

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	都市みらい部
那覇市公共交通事業者応援事業	担当課	都市計画課
	担当者	幸地 麻利
	電話	098-951-3246

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
32	補助	R3. 5. 17	R3. 8. 17	61, 580, 000	61, 580, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援		②いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
安全・安心な公共交通サービスを継続するため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている公共交通事業者の路線バス、タクシー事業者に対して、応援金を給付する事業。対象は、那覇市内を運行している路線又は市外線のうち市内で乗降する路線バスを運行するバス事業者、及び市内に本社又は営業所があるタクシー事業者。				バス事業者(予定台数)	601	台
				タクシー事業者(予定台数)	1206	台
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
バス事業者1台あたり50,000円×592台(7者)=29,600,000円、タクシー事業者1台あたり30,000円×1,066台(310者)=31,980,000円の給付を実施した。 ヒアリングの結果、86%の事業者が「給付金が役に立った」と回答し、14%の事業者が「給付金はないよりよかった」と回答。「役に立たなかった」と回答した事業者は0%であったことから、概ね好意的な評価をいただいたと考える。応援金の使途については、コロナ対策に用いる消耗品購入が多く挙げられた。				バス事業者(給付台数)	592	台
				タクシー事業者(給付台数)	1066	台
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・事業の実施時期について、83%の事業者が「適切であった」と回答し、10%の事業者が「どちらともいえない」と回答。「適切ではなかった」との回答は7%であった。事業時期は概ね適切であったと判断できるが、事業者からは「できるだけ早くしてほしい」との意見が挙げられた。 ・申請から給付までの期間については、55%の事業者が「適切であった」、7%の事業者が「どちらともいえない」、38%の事業者が「適切ではなかった」と回答。適切でなかったと回答した11事業者のうち、個人タクシーが半数以上の55%(6者)となっている。これは、個人タクシー事業者は、個人タクシー事業組合に申請者の取りまとめを依頼しており、組合員すべてが揃ってから申請となるため、時間を要していると考えられる。手続きの簡素化を目的に組合に依頼しており、適切な手順であると考えられるが、事業者へ丁寧な説明が必要である。 <ヒアリング数> 路線バス4事業者、法人タクシー10事業者、個人タクシー10事業者、介護タクシー事業者5事業者 計29事業者 <質問項目> ①本応援金の使途について。②本応援金は上記①への活用のために役に立ったか。 ③本応援金の事業時期や申請から給付までの期間に関しての要望や改善点について。 ④持続的な事業の継続のため、課題となっていることは何か。						
事業に対する改善等の検証						
事業者へのヒアリングや実態調査の結果より、燃料価格の高騰やコロナ渦における利用者数、運輸収入の減少が続いている状況のため、利用者数増加のための周知活動や継続的な支援等が必要であると考えられる。(令和4年度においても、公共交通サービスの継続のため応援金給付事業を実施しており、年度初めの事業実施、迅速な給付に向けた作業の効率化を図っている。)						